

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

1. 競争入札に付する事項

- (1) 入札件名 国立京都国際会館防水改修工事に伴う発生材売払業務
- (2) 業務場所 〒606-0001 京都市左京区岩倉大鷲町 422 番地 国立京都国際会館
- (3) 業務概要 仕様書のとおり
- (4) 業務期間 契約締結日の翌日から令和3年3月31日(水)
- (5) 証明書等の受領期間 令和2年11月19日(木) から令和2年12月2日(水)
(平日(土日祝を除く) 9時30分から12時00分及び13時00分から16時30分)
- (6) 入札書の提出期限 令和2年12月15日(火) 16時30分
- (7) 開札の日時及び場所 日 時: 令和2年12月16日(水) 10時00分
場 所: 大阪市中央区大手前4丁目1番76号 大阪合同庁舎第4号館 2階 特別会議室

2. 競争入札に参加する者に必要な資格等に関する事項

- (1) 令和元・2・3(平成31・32・33)年度一般競争(指名競争)参加資格(物品製造等)(全省庁統一資格)において、資格の種類が「物品の買受け」であり、営業品目が「その他」に登録のある者であって、「A」、「B」、又は「C」等級に格付けされ、近畿地域の資格を有する者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (3) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立をしていない者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立をしていない者であること。なお、会社更生法に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立をした者にあつては、手続開始の決定がなされた後において、競争参加資格の再認定を受けている者であること。
- (5) 当局の契約担当官等と締結した契約に関し、契約に違反し、または同担当官等が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
- (6) 各省各庁から指名停止等を受けていない者(契約担当官が特に認める者を含む。)であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (8) 下記4の入札事項等の説明及び入札説明書等の貸与を受け、入札参加申込を行いその審査に合格した者であること。

3. 契約条項を示す場所

大阪市中央区大手前4丁目1番76号
大阪合同庁舎第4号館 8階
近畿財務局総務部会計課(用度係)
電 話 06(6949)6353(直通)

4. 入札事項等説明及び入札説明書等貸与の期間、場所

- (1) 現地確認: 令和2年12月8日(火)の当局が指定する時間(予備日:令和2年12月9日(水))
- (2) 入札説明書等貸与期間: 令和2年11月19日(木) から令和2年12月2日(水)
(平日(土日祝を除く) 9時30分から12時00分及び13時00分から16時30分)
- (3) 入札説明書等貸与場所: 大阪市中央区大手前4丁目1番76号 大阪合同庁舎第4号館 8階
近畿財務局総務部会計課(用度係)
- (4) 入札説明書等貸与方法: 近畿財務局ホームページに掲載する「誓約書(その1)」に必要事項を記入のうえ、当該誓約書及び競争参加の等級が確認できる書類(資格審査結果通知書(写)等)を上記場所に提出すること。
- (5) 問い合わせ先: 近畿財務局総務部会計課(用度係)
電 話 06(6949)6353(直通)

5. 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金: 免除。
- (2) 契約保証金: 免除。

6. 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札参加申込書又は提出資料に虚偽の記載をした者のした入札及び、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

7. 入札書の記載金額について

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札書には、入札者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載すること。

8. 契約書作成の要否

契約締結に当たっては契約書を作成するものとする。

9. その他

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格以上で、最高価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

以上

令和2年11月19日

契約担当官

近畿財務局長 奥 達雄

令和 年 月 日

誓約書（その1）

契約担当官
近畿財務局長 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印
(担当者氏名・連絡先)

当社は、下記業務に係る入札参加あるいは業務請負に関連して以下の事項を誓約します。

- 1 近畿財務局(以下「当局」という。)から貸与された仕様書等(電子データを含む。以下「貸与物」という。)により知り得た一切の秘密情報について、当社・協力企業・下請企業及び各企業の社員等を含め、その秘密性を守り、本件入札参加及び本件業務以外の目的で使用しないこと。
- 2 貸与物は入札期日に当局に返却すること。
- 3 本誓約書に違反し、当局又は国に損害を与えた場合、当社が損害賠償の責を負うこと。
- 4 本誓約書に違反し、当局が競争参加資格停止等の措置に係る調査を実施するときは協力すること。

記

業務名称：国立京都国際会館防水改修工事に伴う発生材売払業務